



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL <https://www.sagami-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 長谷川 喜昭 (TEL) 052-771-2126
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,025	1.0	538	△27.2	583	△26.5	303	△43.7
30年3月期第3四半期	19,826	1.0	740	△5.5	794	△5.3	540	△3.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 173百万円(△61.3%) 30年3月期第3四半期 448百万円(△38.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	11.52	—
30年3月期第3四半期	20.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	19,415	14,129	72.7
30年3月期	18,175	14,089	77.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,129百万円 30年3月期 14,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	1.2	700	△20.8	740	△23.0	440	△26.3	16.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	26,501,784株	30年3月期	26,501,784株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	16,615株	30年3月期	15,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	26,352,236株	30年3月期3Q	26,352,258株

(注)「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日）におけるわが国経済は、継続的な経済政策や景気回復などを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外の政治動向、経済情勢の不確実性や地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、引き続き不安定な状況にあります。

外食産業におきましては、労働需給の逼迫による人件費の上昇、食材価格の高騰、消費者の節約志向や、ライフスタイルの変化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、①事業基盤の強化②収益力の向上③成長戦略の推進を柱に取り組みまいりました。

(各事業部門)

(a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「クーポン券配布企画」を2回、「SKE48タイアップキャンペーン企画」を2回、「大感謝祭」を2回、「料理フェア」を7回実施いたしました。また特別企画として、「御園座鑑賞券プレゼント企画」を1回実施いたしました。しかしながら、既存店売上高は前年同一期間に対して2.9%減となり、既存店客数は前年同一期間に対して3.8%減、客単価が前年同一期間に対して0.9%増となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 越谷南店」（4月）を埼玉県越谷市に出店し、「和食麺処サガミ 東海店」（6月）を愛知県東海市に出店、「和食麺処サガミ 豊橋柱店」（7月）を愛知県豊橋市に出店いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数は136店舗であります。

(b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を7回、「スクラッチカード配布企画」を5回、「敬老の日企画」を1回、「和食の日企画」を1回実施したほか、「うどん食べ放題企画」を2回実施いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み55店舗であります。

(c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を2回実施したほか、「料理フェア」を7回実施いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み34店舗であります。

(d) その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を6回、「夏の団欒祭り」を1回実施したほか、「旅行企画」を1回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を7回実施いたしました。とんかつ専門店「かつたに」においては、料理フェアを4回実施いたしました。

国内店舗関係では、「ぶぶか 吉祥寺北口店」（4月）、「かつたに アピタ四日市店」（5月）、「ぶぶか 新宿紀伊国屋店」（11月）、「かつたに イオンモールナゴヤドーム前店」（11月）を出店いたしました。一方で、「濱町 座間店」（9月）を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、「SAGAMI ミラノ駅前店」（11月）を出店いたしました。一方で、「上海盛賀美 静安寺店」（4月）、「SAGAMI イオンモールBSD店」（6月）、ベトナム高島屋 ホーチミン店に出店していた「JINJIN」（7月）を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期での店舗数はFC店舗を含み39店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,025百万円、営業利益は538百万円、経常利益は583百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円となり、当第3四半期末のグループ店舗数は264店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、19,415百万円と前連結会計年度末比1,240百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末比1,342百万円増加し6,200百万円、固定資産は102百万円減少し13,215百万円、流動負債は前連結会計年度末比50百万円増加し3,326百万円、固定負債は1,150百万円増加し1,960百万円、純資産は40百万円増加し14,129百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に発表した連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,620	4,853,110
受取手形及び売掛金	273,130	313,642
商品及び製品	85,414	115,473
原材料及び貯蔵品	289,078	426,454
その他	414,351	492,687
貸倒引当金	△809	△809
流動資産合計	4,857,785	6,200,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,188,233	2,448,065
機械装置及び運搬具（純額）	391,429	424,663
土地	6,559,178	6,559,178
その他（純額）	264,794	176,183
有形固定資産合計	9,403,636	9,608,091
無形固定資産		
のれん	651,341	528,457
その他	178,574	175,724
無形固定資産合計	829,916	704,182
投資その他の資産		
投資有価証券	849,086	695,325
長期貸付金	129,075	145,767
差入保証金	1,753,666	1,701,602
繰延税金資産	209,894	212,073
その他	142,255	148,380
投資その他の資産合計	3,083,978	2,903,148
固定資産合計	13,317,531	13,215,422
資産合計	18,175,316	19,415,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,875	847,927
1年内返済予定の長期借入金	393,166	325,050
未払金	1,398,758	1,494,724
未払法人税等	185,348	72,700
賞与引当金	208,314	99,138
店舗閉鎖損失引当金	3,356	6,812
その他	440,041	479,700
流動負債合計	3,275,860	3,326,053
固定負債		
長期借入金	8,530	1,139,066
長期未払金	230,895	218,811
株式給付引当金	16,302	21,100
退職給付に係る負債	6,047	5,305
資産除去債務	408,877	448,889
長期預り保証金	85,262	87,262
その他	53,958	39,723
固定負債合計	809,873	1,960,158
負債合計	4,085,734	5,286,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,178,109
資本剰余金	4,280,379	4,280,379
利益剰余金	2,738,812	2,910,086
自己株式	△185,743	△186,266
株主資本合計	14,011,557	14,182,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,840	△64,715
為替換算調整勘定	6,535	11,516
その他の包括利益累計額合計	77,375	△53,198
非支配株主持分	649	659
純資産合計	14,089,582	14,129,770
負債純資産合計	18,175,316	19,415,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,826,536	20,025,953
売上原価	5,960,984	6,094,754
売上総利益	13,865,551	13,931,198
販売費及び一般管理費	13,125,546	13,392,542
営業利益	740,005	538,655
営業外収益		
受取利息	1,535	1,458
受取配当金	20,331	14,294
為替差益	12,817	601
雑収入	23,305	31,106
営業外収益合計	57,990	47,461
営業外費用		
支払利息	2,794	1,809
雑損失	387	773
営業外費用合計	3,182	2,582
経常利益	794,813	583,534
特別利益		
投資有価証券売却益	99,601	—
受取保険金	—	24,000
その他	3,522	—
特別利益合計	103,123	24,000
特別損失		
固定資産除却損	10,322	8,135
減損損失	142,859	141,102
その他	—	4,334
特別損失合計	153,181	153,572
税金等調整前四半期純利益	744,755	453,961
法人税、住民税及び事業税	165,067	139,205
法人税等調整額	39,307	11,013
法人税等合計	204,374	150,219
四半期純利益	540,380	303,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,098	303,703

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	540,380	303,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,228	△135,555
為替換算調整勘定	△21,948	4,952
その他の包括利益合計	△92,177	△130,603
四半期包括利益	448,203	173,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,239	173,129
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社は、平成30年6月4日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）による持株会社体制への移行の決定、および株式会社ディー・ディー・エー（平成30年10月1日付で「サガミレストランズ株式会社」に商号変更。以下、「承継会社」といいます。）との吸収分割契約（会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当します。）の締結を決議し、平成30年10月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は平成30年10月1日付で「株式会社サガミホールディングス」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	分割会社 (平成30年9月30日現在)	承継会社 (平成30年9月30日現在)
(1) 名称	株式会社サガミチェーン（注1）	株式会社ディー・ディー・エー（注2）
(2) 所在地	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 伊藤修二	代表取締役社長 伊藤修二
(4) 事業内容	飲食店の経営	飲食店の経営及びフランチャイズ店舗への 経営指導
(5) 資本金	7,178,109千円	50,000千円

（注1）分割会社は、平成30年10月1日付で「株式会社サガミホールディングス」に商号変更しております。

（注2）承継会社は、平成30年10月1日付で「サガミレストランズ株式会社」に商号変更しております。

(2) 対象となった事業の内容

飲食事業

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるサガミレストランズ株式会社を承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社サガミホールディングス

承継会社：サガミレストランズ株式会社

(6) 会社分割の目的

当社はグループビジョンである「No.1 Noodle Restaurant Company」の実現に向けて、地域に必要とされる企業を目指し、安全安心・健康を届け食生活向上に寄与すること及び、より良きサガミを次世代に継承するために「私たちは、「食」と「職」の楽しさを創造し、地域社会に貢献します ～すべては みんなのゆたかさと笑顔のために～」の経営理念を推進して成長を続けてまいります。

そのために、経営の効率化を図り、市場環境の変化に柔軟に対応できる体制づくりが必要と考え、経営戦略機能と事業執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図り、経営人材の育成と機動的で且つ柔軟な事業運営実現の観点から、会社分割による持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。